

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		たにやま たんぼぼ		公表日		令和8年 2月 17日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		利用児の特性や状態に応じて、使用する支援室を随時検討している。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		年度途中に増員し、より手厚い環境を作ることができた。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		二階にある事業所の為、移動の際には年齢に応じて水筒を職員が持つ等の支援を行っている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		利用児に不必要な刺激が入らないように工夫し、活動に取り組みやすい環境を整えている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個室はあり、活動内容や目的、用途に応じて使用している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員会議や指導後等に利用児の状態の把握から、今後の指導内容や到達目標の確認を行っている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			理事長や児童発達管理責任者が定期的に面談等を行いながら職員の意見をすくい上げていけるようにする。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	○		看護師による感染対策の研修や公認心理士による子どもの心理に関する研修等を法人内で行っている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		法人のホームページに掲載している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		普段の行動観察だけでなく、検査ツール等も活用や他施設との情報交換を行いながら計画を作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		指導後や会議を行いながら状態を把握、共有しながら作成している。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		計画に沿った支援をベースにししながら、状態に応じて臨機応変に対応しながら支援を行っている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○			チームで状態の把握や支援内容を検討する事ができている。その内容を会議だけではなく、日常的にどの職員も把握できるようにしたい。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○			場合により重点的な指導が必要な場合はあえてプログラムを固定化する事もある。その中で固定化する期間等を明確にしていく。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		状態を判断しながら個別と集団の活動を組み合わせているが、状態と目標内容から個別のみの指導の利用児もいる。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○			勤務状況に応じて共有しきれない事もあった為、役割を明確にしながら連携を高めている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○			勤務時間の問題もあり、その日のうちに共有しきれない場合もあった。伝達や共有の仕方を工夫していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		指導後必ず個別に記録を取り、支援内容と状態を共有している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリング、アセスメントを行い計画の見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		利用児や保護者と関りが深く、利用児の状況に精通した者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		双方が必要に応じて連絡を取り、状態を共有しながら各施設が必要な支援を行うようにしている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併行利用の園等が長期休暇の際に来所していただき、実際の指導を見学してもらっている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併行利用の園等と資料をまとめ、情報を提供している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		センターが開催する連絡会に参加するようにしている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○			個別の指導を主として行っている為、交流等は行っていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		現状だけでなく就学後を意識しながら状態を共有し、共通理解を持てるようにしている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		保護者からの相談に対しての助言や情報共有は随時行っている。	保護者向けの集団研修は行っていない。要望があれば対応していく。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		利用開始の契約の際や年度初めに変更点や再度確認すべき点を説明している。施設内いつでも閲覧できるように準備をしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		定期的に面談や見学を行い保護者の意見や意向、ニーズ等を把握し計画作成に反映させている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		対面での面談にて説明し同意を得て署名を頂いている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		保護者からの要望を受け、迅速に対応するようにしている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		同法人の認定子ども園を利用している子が多い為、事業所単独での保護者会や交流会は行ってない。要望がある場合は場を設けるようにしている。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		保護者からの要望を受け、迅速に対応するようにしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。		○		個別指導を主としている為、HPやSNSによる発信や行事等は行ってない。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		保護者には契約時に同意書の記入を行ってもらっている。職員間では配慮の仕方を随時共有している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		視覚的に分かりやすくする等、一人ひとりに応じた支援や言葉かけを行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		同法人を利用している児童が多い為、事業所単独での行事は行ってない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルを事業所内に置きいつでも閲覧できるようにしている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		定期的に火災や地震、水害の避難訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		利用開始前の面談時に確認し、利用契約書にも記載をお願いしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		食事の提供はしていないが、面談で確認をし職員間で共有している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を施設内に記載し、定期的に訓練や研修を行っている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		年度初めに変更点や再度確認すべき点の説明を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		記録用紙を準備し、必要に応じて職員研修を行っている。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		児発管や事業所外の研修に参加した職員が事業所内研修で周知している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			現在身体拘束が必要な利用児がいない為計画への記載はないが、必要な場合の対応を周知しておく。	